⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成27年３月末現在の10年利付国債（日本相互証券公表）の利回り0.400％を使用しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 長期廃棄物処理処分負担金及びＢＡ分担金の会計処理

「長期廃棄物処理処分負担金」及び「ＢＡ分担金」（「核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する政府間協定（以下「ＢＡ協定」という）」において日本の実施機関である機構が実施するものと定められた事項のうち、ＢＡ協定に定める財政上の貢献）は、独立行政法人会計基準第85第１項⑵の寄附金の会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

13. 資産見返負債の会計処理

埋設処分業務勘定における資産見返負債の計上は、独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）第５条第２項の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令（平成17年文部科学省令第44号）

（埋設処分業務等に関する会計処理）

第５条第２項

機構は、埋設処分業務等に係る償却資産を取得したときは、埋設処分業務等に係る勘定において、当該償却資産の価額に相当する金額を資産見返負債として貸借対照表の負債の部に計上するものとする。

Ⅱ　重要な債務負担行為

次年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為の額は以下のとおりです。

超伝導コイル製作調整費	21,639,811,000円
超伝導コイル製作費⑷	19,748,019,500円
超伝導コイル製作費⑸	8,825,265,000円

Ⅲ　不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

（単位：円）

財産名	区分	申請の日における帳簿価額	不要財産となった理由	国庫納付の方法	譲渡によって得られた収入の額	控除額	国庫納付額	国庫納付年月日	減資額
承継した固定資産の売却対価及び敷金・保証金の返戻等	現金預金	70,503,788	今後、業務を確実に実施する上で必要がないため	現物による国庫納付	—	—	70,316,355	平成26年８月27日	71,334,442
旧権現山住宅用地	土地	18,462,906		譲渡収入による国庫納付	8,740,000	79,799	8,645,738	平成27年３月24日	33,392,820
旧神応寺住宅用地	土地	46,954,768			33,010,000	255,027	32,700,269		64,392,279
旧南中前厚生用地	土地	9,750,983			8,900,000	67,984	8,817,266		17,429,959
旧百樹園社宅用地	土地	89,693,719			111,111,111	847,882	108,125,259		211,811,828
旧福吉社宅用地	土地	7,135,139			8,341,111	31,997	8,074,386		11,369,481
那珂核融合研究所未利用地	土地	1,582,309,880			1,275,000,000	1,785,001	1,271,088,619		2,152,972,567
	建物	54,879,033							
	構築物	6,435,744							
青山分室	土地	689,000,000			1,010,000,000	997,501	996,198,986		771,548,420
	建物	70,844,202							
	構築物	507,106							
夏海分室	土地	44,875,600			56,000,000	76,387	54,839,272		135,958,810
	建物	52,482,827							